

## 平成20年度質の高い大学教育推進プログラム審査結果表【選定】

機 関 名	山形大学				
取 組 名 称	学生主体型授業開発共有化FDプロジェクト				
取組学部等	全学				
申 請 区 分	上記以外の工夫改善を主とする取組				
整 理 番 号	A31006	申 請 の 形 態	単 独	取 組 期 間	3 年
申請の分類	教養教育	FD・SD			
キーワード	実践的FD, 教養教育, 学生主体型授業, 社会人基礎力, 先端学習ラボ				

### <選定理由>

本取組は、社会人基礎力の育成を核とした教養教育推進のために、質の高い学生主体型授業を開発し、授業法の学内共有化を図る実践的FDに取り組むプログラムとして高く評価できる。特に、「先端学習ラボ」における初年次教育科目「教養セミナー」の学生主体型パイロット授業の実践、質の高いモデル授業の開発、学生参加の「公開授業と検討会」等による授業法改善の学内共有化の計画は、具体的な教育プログラムに即した実践的FDとして、FDの実質化を図る観点から見て大きな意義を有するものである。また、大学がこの取組の意義を高く位置づけ、これまでの多彩なFD活動の実績を踏まえて、取組の評価体制などを含めた今後の展開について具体的な計画を立てていることなど、取組の実現性についても高く評価できる。

ただし、教育実践型FDの起点となる授業科目「教養セミナー」について、クラス編成のあり方やカリキュラムの中での位置づけ等を早期に確定することが望まれる。取組実施に当たっては、このことに留意しつつ、着実に成果を挙げることを期待する。

## 取組の概要【1ページ以内】

山形大学ではこれまで、実践的FDをドライビングフォースとして、全学共通教育である教養教育の改善を推進し、多くの成果を上げてきた。

平成17年度に外部調査機関に依頼して実施した「教育効果・広報アンケート」等の報告から、本学の卒業生には積極性、コミュニケーション力、行動力等、いわゆる社会人基礎力が不足していることが指摘された。こうした外部評価等を踏まえ、本学では平成20年度より社会人基礎力の育成を核とした教養教育の改革に着手した。改革の柱として、平成22年度より教養教育のカリキュラムの中で初年次の全学生を対象とする学生主体型授業を展開する。

本取組は、汎用性の高い学生主体型授業のモデルを開発し、それを教員が共有し、個々の授業担当者が自身の専門性に合わせて改良することによって質の高い学生主体型授業を設計し実践することを通して、学生の社会人基礎力（積極性、コミュニケーション力、課題発見・解決能力等）の育成を目的とする。この目的を達成するために、授業法の開発・共有化を実践的FDの新段階と位置付け、「学生主体型授業開発共有化FDプロジェクト」として全学を挙げて推進する。本取組は、FDを担当してきた高等教育研究企画センターの中にプロジェクトチームを設置し、全学のFD組織である教育方法等改善専門部会と連携して実施する。

取組期間を年度毎に三期に分け、第一期：調査・研究段階、第二期：開発・共有化段階、第三期：全学実施段階とする。各段階で次のようなベンチマークを設定する。第一期：学生主体型授業の調査・研究を行い、汎用性の高い学生主体型授業を開発し、翌年度のパイロット授業「現代の課題を考える（教養セミナー）Ⅰ、Ⅱ（仮）」の設計とシラバスを完成させる。第二期：パイロット授業を実施し、改良を加えながらより質の高い学生主体型授業のモデルを開発し、学内に共有化する。翌年度の授業担当者は自身の授業を設計し、シラバスを完成する。第三期：初年次の全学生を対象とした学生主体型の教養セミナーを開講し、改善を加えながら質の高い学生主体型授業にする。

第一期に開発するパイロット授業の骨格は、グループ学習－発表－討論－相互評価と授業時間外の学習からなる。時間外学習のために「自習室」を増設する。こうして、学生の主体的な学習スタイルの確立と単位の実質化を進める。第二期に、パイロット授業を「先端学習ラボ」の教室を使って前・後期に実施し、学生を含めた「公開授業と検討会」によって改善し、共有化を図る。また、教員は「FD合宿セミナー」で実際にそれを体験することができる。教員向け冊子『学生主体型授業の方法(仮)』や『学生主体型授業プロモーションビデオ』、学生向け冊子『主体的な学習・思考・行動を身につける(仮)』を作成し、学内で共有化を推進する。第三期は、前・後期合計60コマの学生主体型授業を開講する。個々の授業の支援は「個別支援型FD」で行う。学生の学習支援は「YUサポーターシステム」と「LMS」によって行う。

毎年度、自己点検評価と「外部評価委員会」による外部評価を行い、見直しを図る。第三期の学期末に、学生による学生主体型授業の『課題発表コンテスト(仮)』を、学長が審査委員長となって全学で実施する。この市民に開かれたコンテストを通して、大学構成員やステークホルダーの間で学生主体型授業の成果を共有し、本取組全体を総合的に評価する。

本取組で得られた成果は、東日本地域の35大学等間連携「FDネットワーク“つばさ”」や全国規模の『シンポジウム』の開催等を通して全国に情報を発信し、共有化を図っていく。